

博物館学講座の現状と問題 (その2)

橘 昌 信

(一)

大学で博物館学講座が開講されたのは昭和27年のことである。その後、開講大学は年を追うごとに増加し、現在では開講大学数は87校に達している。また、開講大学での学芸員となる資格の取得者は毎年2,500名を超えているのである。この大学における博物館学講座の実態については、全国大学博物館学講座協議会(全博協)が5年毎に刊行している「全国大学博物館学講座開講実態調査報告書」によって知ることができる。その報告書が昭和56年9月出版され、開講大学の52年から56年までの調査結果が80ページにおよんでまとめられている。そこで、昭和46年・51年の実態調査と比較しながら、この5年間の大学における博物館学講座(課程)の現状と問題の一端を探ってみることにしたい。

(二)

はじめに、昭和56年の実態調査報告書について触れておきたい。この報告書は昭和56年6月に実施した開講大学のアンケートのデータを収集・整理・編集したものであり、立教大学が担当した。

開講大学87校のうち、回答大学数は69校で、79.3%の回答率ということになる。国・公立と私立別では国・公立は24校のうち回答大学は16校、私立は63校のうち53校となっており、それぞれ66.6%と84.1%である。回答大学数は全体の約8割を占めており、これが一般的なアンケートの回答率であれば一応満足すべきであろう。しかし、大学で開講されている一つの講座・一つの課程に対する実態のアンケートとなると、やはり100%に近い数値となるべきである

う。また、博物館学講座(課程)を開講している大学の実態を知ることができる現在唯一の機会だけに、より完全な実態調査報告書を望みたい。

これに関連して、博物館学講座(課程)を開講している大学によって組織されている全博協への加盟校は、開講大学数の60.9%しか占めていないことも問題とされよう。全博協へすべての開講大学が加盟したり、あるいは加盟校の数が増加することが、本当に必要なかを今一度問題とすべきであろう。また、もし必要ならば、どのような手続きなり、方法なりを用いればよいかなど、具体的なことを、あるいは比較的早くできることを検討すべきと思われる。いずれにせよ、今回の回答率や加盟校の現状をふまえて、全博協の組織そのものに目を向けることが必要であろう。

ちなみに昭和51年の時点では、開校大学数67校、回答大学数59校で、88.1%と今回を上回っている。一方、加盟校は39校で、58.2%であり、56年とほぼ同様である。

表1は開講大学の地域別内訳ならびに46年から56年までの推移、それに56年における設立母体別の大学数である。地域別ではやはり関東と近畿に開講大学が集中しており、しかも増加の傾向がうかがえる。設立母体別では私立大学が圧倒的に多いが、それでも国公立大学が全体の $\frac{1}{3}$ 強を占めている。それでいて、全博協への加盟やアンケートの回答の大学数が国・公立に少ないことは、やはり問題とされよう。

表2は開講大学での開設学部別の数である。文学部で開講されている大学は45大学で、全体の55%を占めている。これに対し、それ以外の学部では、いずれも全体の6~1.2%で、いかに

文学部に集中しているかが明かである。また人文系の学部と自然系の学部の差は極端で、自然系の学部では、わずか2校である。それも前回の調査では3校だったのが2校になっている。自然系学部での学芸員養成は、大学での博物館学講座開講の一つの問題点とされよう。

開設学部に関連することに、受講生の範囲がある。受講生の範囲の回答を出した78校のうち、開設学部のみが29校で37%、全学部に対象範囲が広がられている大学は35校で45%である。受講生の範囲の5割近くが全学部の学生を対象としているものの、実際には資格に必要な関連科目などを受講する機会の有無で問題が残されている。これは、自然系の大学、学部での学芸員資格取得をやはり困難にしており、人文系のそれとの差を事実上大きくしていることになる。

受講生の定員についても、多くの開講大学がかかえている問題の一つである。これはこの5～6年における博物館学講座(課程)の受講生数の著しい増加に対する受入れ体勢、特に博物館実習の実施に大きくかかわっている。すなわち、博物館実習の受講生の増加によって、実習の内容・方法に頭を痛めているのが、大半の開講大学の現状と思われる。

56年の時点で70校のうち受講生の定員を定めている学校は10校で14%、定員の方向で検討している大学は26校で37%である。結局5割の大学では、受講生の定員を考えていることになる。この受講生の定員について、前回51年の調査結果は、59校のうち、定員を定めている大学は9校で15%、定員の方向を考えている大学は21校で36%で、今回とまったく同様な数値が出ているのである。この数字による限り、受講生の数が年ごとに増加し、博物館実習の実施の困難さがさげばれ、実習のあり方が問われながらも、この5年間、受講生の定員については、何らの変化が見られないということである。これは、定員の問題がそれだけ難しく、大学における博

物館講座の目的やその位置づけにも関連する根深いためであろうか。

受講開始学年は69大学のうち2年次以上と3年次以上の大学が全体の $\frac{3}{4}$ を占めており、この点は前回の調査とほぼ同様な傾向を示している。

受講期間については、69大学のうち、2年間で28校で最も多く、次に3年間の23校、1年間で4年間でそれぞれ9校となっている。一方、51年の調査でも55大学のうち、2年間で最も多く、次に3年間、1年間、4年間の順になっている。

受講開始学年、受講期間ともに5年間でほとんど変わっていない。開始学年が1年から3年、その期間が1年間から4年間というその差は、それぞれ開講大学がもっている特色とされるのであろう。

受講費の徴収は、66校の回答校のうち、徴収している大学は26校あり全体の39%である。徴収の金額は5千円から3万円である。一方、博物館実習の実習費を徴収している大学は36校で、3千円から1万3千円となっている。

博物館学講座の聴講制度では、聴講制度のある大学は55校であり、回答大学75校の73%を占めている。前回の調査時に比べ、10%ほど増加の傾向を示している。55校の聴講制度の内訳は、開設学部の卒業生を受けいれている大学が一番多く19校、次いで、全学部と外来生が13校、全学部の卒業生が12校、開設学部の卒業生と外来生が11校、の順になっている。

最後に、先に挙げた博物館学講座の受講生の増加に関連して、学芸員資格の取得者と就職者について、昭和46年・51年・56年のそれぞれの実態調査から動向をみることにする。表3。

まず昭和41年から45年の5年間に、34の開講大学で3,576名の取得者がおり、単純計算では、年平均715名である。昭和47年から50年の4年間では43校で5,711名が取得しており、1年間の平均では1,428名と、丁度2倍の増加となっている。なお、46年と51年については、実態調査を

実施した時期の関連からそれぞれ6校と8校しか回答されていないため、46年・51年の取得者の総数については不明である。

就職者については、46年の実態調査の集計結果では、やや明確さを欠くが、41年から45年の5年間に、取得者総数の約2.5%の90名あまりとなっている。一方、47年から50年の4年間では100名弱で、取得者総数の1.6%である。学芸員となる資格を取得していても、博物館関係への就職がいかにか困難であるかが、如実に現われていると言えよう。

さて、この5年間、すなわち52年から56年の学芸員資格取得者の数はどのようになっているであろうか。

52年は45校で2,078名、53年は52校で2,449名、54年は50校で2,419名、55年は57校で2,615名と最も多い。56年は実態調査を実施した時期の関係上、回答大学は46校であるが、取得者の数は2,395名となっている。

52年から55年の4年間の総取得者は9,561名である。年平均では2,390名となり、47年から50年の年平均を1,000名近く上まっている。取得者が増加し続けていることは明白である。

この取得者の増加に対して、就職者については、52年は34名、53年は36名、54年は56名、55年はそれまでに比較して多く84名で、取得者数の3.2%である。ちなみに、52年は1.6%、53年は1.5%、54年は2.3%となっている。これらの数字をみると、学芸員資格取得者の博物館への就職の機会は多くなっているようであるが、これは、女子学生の博物館への就職が増加しているためである。すなわち先の就職者数で、55年は84名と過去4年間で最も多いが、その41%の34名は女子学生である。52年は33%、53年は36%、54年は25%を占めている。

博物館学講座を開講している大半の大学では、女子学生の受講生の割合が増加する傾向にあり、しかも全国的に女性学芸員が増加している。これはそれなりに歓迎すべき現象であろう

が、実際の採用状況としては、女性の場合は長く3年で退職してしまい、博物館学芸員の定着率の悪さが指適されている。ここにも、大学における学芸員の資格取得と就職の問題点が内在していると見なされる。

(三)

昭和56年の全国大学博物館学講座開講実態調査報告書から、実態の一部を前回の調査と比較しながら分析を試みた。実態調査に対する回答率が決して満足すべきものでないことや、全博協の加盟校の現状からはじまって、資格取得者の増加と就職状況までを概観し、いくつかの問題を提起した。

過去5年間あるいは10年間、それぞれの開講大学で、特色を生かした講座が開かれ学芸員養成に努力し、年々質的に向上しているものと思われる。しかしその反面、全体的な印象として、多くの開講大学がかえていられると考えられる諸問題が、それぞれ解決の方向へ向っていると思えないのである。これは、開講大学独自の力で早急に解決されないということの意味しているのであろうか。

受講生とそれに伴う資格取得の増加という点では、この5年間なり10年間なりで著しい変化がみられる反面、それ以外の受入れ側の開講大学全般の実態に著しい変化がないということは、大学における博物館学講座や大学教育、あるいは現行法など限界に到達して、いかんともしがたい立場に立たされているということであろうか。

橘 昌信「大学における博物館学講座（課程）の現状と問題」『別府大学博物館研究報』No.2 1978年

